



## 2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月10日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東  
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高杉 雄介 TEL 03-5339-1143  
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	10,340	1.1	1,037	0.5	1,145	5.1	647	6.0
2021年1月期	10,226	8.4	1,031	△32.3	1,090	△30.9	611	△34.1

(注) 包括利益 2022年1月期 646百万円 (8.9%) 2021年1月期 593百万円 (△35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	64.90	61.63	9.4	8.7	10.0
2021年1月期	60.36	56.86	9.1	8.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	12,906	6,983	54.1	694.66
2021年1月期	13,416	6,811	50.8	671.82

(参考) 自己資本 2022年1月期 6,981百万円 2021年1月期 6,809百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	728	△1,009	△480	2,416
2021年1月期	1,077	△445	△444	3,177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	304	49.7	4.5
2022年1月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	301	46.2	4.4
2023年1月期(予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		65.7	

### 3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,075	△3.9	129	△75.7	163	△72.1	65	△81.4	6.56
通期	10,394	0.5	737	△28.9	805	△29.7	459	△29.1	45.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年1月期	11,202,700株	2021年1月期	11,082,700株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年1月期	1,152,746株	2021年1月期	947,446株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年1月期	9,976,708株	2021年1月期	10,123,407株
----------	------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2022年3月18日（金）に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の影響による厳しい状況が徐々に緩和され、回復の動きがみられる状況となりました。今後の先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、感染症による影響や原材料価格の動向等による下振れリスクに十分注意する必要があります。依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連市場である賃貸不動産市場におきましては、景気の持ち直しの動きに連動して、転居ニーズが回復基調に転じたことや、2020年4月の民法改正、単身世帯の増加等の影響により、家賃債務保証サービスに対する需要の高まりは継続しております。また、テクノロジー化が遅れていた不動産業界において、感染症拡大で顕在化した課題を克服すべく、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する動きが高まっております。

このような事業環境を背景に、当社グループにおいては「人々の健全な住環境の維持と生活文化の発展に貢献し、豊かな社会を実現する」という企業理念のもと、顧客の状況に応じたサポートに努めました。また、成長のための先行投資として、不動産会社向け契約管理システム「CasaWEB」の追加開発や保証審査においてAIの試験導入を開始いたしました。2021年9月には、オンライン賃貸仲介プラットフォームを営むAlong with株式会社を連結子会社化いたしました。当社グループの賃貸仲介機能を強化し、客付けから家賃決済までをワンストップで提供することで代理店との関係強化や新規代理店の増加を図っております。

新規契約件数は、代理店ごとに採算性を考慮して取引の見直しを実施した結果、前年同期比22.3%減の106,511件となりました。一方で、家賃債務保証サービスに対する需要の高まりもあり、代理店社数は増加（前連結会計年度末に比べ940社増加し10,882社）しており、取引を見直した代理店を除く新規契約件数は、堅調に推移いたしました。なお、不動産業界のDX推進の動きを受け「CasaWEB」の利用率は、前連結会計年度4%に対し、当連結会計年度は30%となっております。また、保有契約件数は566,199件と前連結会計年度末に比べ4,147件増加し、既存契約からの年間保証料の売上が増加した結果、売上高は前年同期を上回りました。

求償債権残高は、前連結会計年度の緊急事態宣言時の経験やノウハウを活かし、保証引受審査及び債権管理体制の強化を進めた結果、家賃の滞納発生率は想定内で推移しており、また、回収率の改善が図られたため、適切な水準を保っております。

養育費保証事業においては、2023年4月に「こども家庭庁」が設置予定であり、「こどもの貧困対策、ひとり親家庭の支援」への環境整備が進んでおります。また、養育費の不払い防止に向け自治体が対策を打ち出すなか、自治体へのアプローチ、オウンドメディア「ママスマ」の運営、セミナーの開催などにより、その認知度向上に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,340,983千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は1,037,111千円（前年同期比0.5%増）、経常利益は1,145,809千円（前年同期比5.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は647,479千円（前年同期比6.0%増）となりました。

なお、のれん償却額268,434千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

※ 当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ509,907千円減少の12,906,892千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,218,960千円減少の5,608,483千円となりました。これは主に、現金及び預金が761,356千円減少し、貸倒引当金が330,428千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ709,053千円増加の7,298,409千円となりました。これは主に、無形固定資産のソフトウェア仮勘定が316,092千円、投資その他の資産の投資有価証券が486,238千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ681,930千円減少の5,923,138千円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が380,562千円、前受金が284,987千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172,023千円増加の6,983,753千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により647,479千円増加した一方で、剰余

金の配当により304,057千円減少したこと、また、自己株式を199,932千円取得したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ761,356千円減少し、2,416,174千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、728,763千円の収入（前年同期は1,077,163千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,114,497千円、のれん償却額268,434千円、貸倒引当金の増加額330,428千円等の増加要因があった一方、前受金の減少額284,987千円、法人税等の支払額861,532千円等の減少要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,009,728千円の支出（前年同期は445,099千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出423,708千円、投資有価証券の取得による支出487,704千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、480,392千円の支出（前年同期は444,481千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出200,432千円、配当金の支払額302,738千円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は、本日（2022年3月10日）公表いたしました中期経営計画において、2025年1月期の売上高12,000百万円、営業利益1,900百万円を設定いたしました。この計画目標の達成に向け、家賃債務保証事業のシェア拡大を図るとともに、当該事業で培ったノウハウや蓄積したデータを活用し、業務のデジタル化と賃貸不動産市場への新しい価値の提供を目指してまいります。

2023年1月期につきましては、目前となった不動産取引の完全電子化により、不動産業界のデジタル化の流れが加速するものと予測しております。当社グループは、引き続きDXの推進を図り、「CasaWEB」の更なる機能拡充や他社システムとの連携を促進することで、代理店への付加価値の提供を行ってまいります。また、中長期的な成長に向けて、営業人員の拡充や基幹システムの刷新を計画しております。これらの先行投資や前連結会計年度に新規契約件数が一時的に減少した影響により各段階利益は減益の予想となります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,394百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益737百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益805百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益459百万円（前年同期比29.1%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,177,530	2,416,174
売掛金	1,261,254	1,275,383
求償債権	3,927,971	3,909,847
未収入金	778,862	676,420
その他	177,209	156,469
貸倒引当金	△2,495,385	△2,825,813
流動資産合計	6,827,443	5,608,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,980	89,527
減価償却累計額	△60,556	△64,653
建物及び構築物(純額)	28,423	24,874
リース資産	12,372	6,930
減価償却累計額	△7,339	△3,465
リース資産(純額)	5,032	3,465
その他	114,417	140,908
減価償却累計額	△87,319	△101,849
その他(純額)	27,098	39,059
有形固定資産合計	60,554	67,398
無形固定資産		
のれん	3,317,412	3,179,643
ソフトウェア	120,918	136,771
ソフトウェア仮勘定	409,018	725,111
その他	6,335	5,441
無形固定資産合計	3,853,685	4,046,966
投資その他の資産		
投資有価証券	97,929	584,167
長期貸付金	1,272	240
繰延税金資産	2,381,882	2,408,009
その他	194,032	191,627
投資その他の資産合計	2,675,116	3,184,044
固定資産合計	6,589,356	7,298,409
資産合計	13,416,799	12,906,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	12,000
リース債務	1,720	1,524
未払法人税等	466,439	85,877
前受金	4,751,644	4,466,657
預り金	728,639	722,962
賞与引当金	126,605	130,095
債務保証損失引当金	135,396	122,708
その他	390,812	334,027
流動負債合計	6,601,257	5,875,851
固定負債		
長期借入金	—	45,000
リース債務	3,811	2,286
固定負債合計	3,811	47,286
負債合計	6,605,069	5,923,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,567,053	1,582,142
資本剰余金	1,567,053	1,582,142
利益剰余金	4,857,376	5,200,798
自己株式	△1,150,415	△1,350,347
株主資本合計	6,841,068	7,014,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,017	△33,483
その他の包括利益累計額合計	△32,017	△33,483
新株予約権	2,679	2,500
純資産合計	6,811,730	6,983,753
負債純資産合計	13,416,799	12,906,892

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	10,226,855	10,340,983
売上原価	4,146,679	4,333,864
売上総利益	6,080,175	6,007,119
販売費及び一般管理費	5,048,505	4,970,008
営業利益	1,031,670	1,037,111
営業外収益		
受取利息	94	152
受取配当金	805	7,230
償却債権取立益	47,007	69,385
補助金収入	7,817	3,300
その他	19,141	36,263
営業外収益合計	74,866	116,331
営業外費用		
支払利息	—	120
支払手数料	2,679	2,999
特別調査費用	13,792	4,512
営業外費用合計	16,471	7,633
経常利益	1,090,065	1,145,809
特別利益		
投資有価証券売却益	50,040	—
その他	243	—
特別利益合計	50,283	—
特別損失		
投資有価証券評価損	34,600	—
前渡金評価損	53,004	—
減損損失	—	31,312
特別損失合計	87,604	31,312
税金等調整前当期純利益	1,052,744	1,114,497
法人税、住民税及び事業税	786,051	458,500
法人税等調整額	△344,374	8,517
法人税等合計	441,677	467,017
当期純利益	611,066	647,479
親会社株主に帰属する当期純利益	611,066	647,479

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	611,066	647,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,928	△1,465
その他の包括利益合計	△17,928	△1,465
包括利益	593,138	646,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	593,138	646,013

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,561,280	1,561,280	4,534,669	△1,035,242	6,621,988
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,772	5,772			11,545
剰余金の配当			△285,660		△285,660
親会社株主に帰属する当期純利益			611,066		611,066
自己株式の取得				△164,096	△164,096
自己株式の処分			△2,700	48,924	46,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,772	5,772	322,706	△115,172	219,079
当期末残高	1,567,053	1,567,053	4,857,376	△1,150,415	6,841,068

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,089	△14,089	2,268	6,610,167
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				11,545
剰余金の配当				△285,660
親会社株主に帰属する当期純利益				611,066
自己株式の取得				△164,096
自己株式の処分				46,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,928	△17,928	411	△17,516
当期変動額合計	△17,928	△17,928	411	201,562
当期末残高	△32,017	△32,017	2,679	6,811,730

当連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,567,053	1,567,053	4,857,376	△1,150,415	6,841,068
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	15,089	15,089			30,178
剰余金の配当			△304,057		△304,057
親会社株主に帰属する当期純利益			647,479		647,479
自己株式の取得				△199,932	△199,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15,089	15,089	343,421	△199,932	173,667
当期末残高	1,582,142	1,582,142	5,200,798	△1,350,347	7,014,736

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△32,017	△32,017	2,679	6,811,730
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				30,178
剰余金の配当				△304,057
親会社株主に帰属する当期純利益				647,479
自己株式の取得				△199,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,465	△1,465	△178	△1,644
当期変動額合計	△1,465	△1,465	△178	172,023
当期末残高	△33,483	△33,483	2,500	6,983,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,052,744	1,114,497
減価償却費	73,470	70,309
減損損失	—	31,312
のれん償却額	261,900	268,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,291	3,490
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	20,705	△12,687
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	668,575	330,428
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,600	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50,040	—
前渡金評価損	53,004	—
受取利息及び受取配当金	△899	△7,382
支払利息	—	120
売上債権の増減額 (△は増加)	31,819	△14,129
求償債権の増減額 (△は増加)	△810,234	18,124
未収入金の増減額 (△は増加)	68,115	107,552
前受金の増減額 (△は減少)	325,868	△284,987
その他	157,756	△40,821
<b>小計</b>	<b>1,885,095</b>	<b>1,584,260</b>
利息及び配当金の受取額	770	6,192
利息の支払額	—	△156
法人税等の支払額	△808,702	△861,532
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,077,163</b>	<b>728,763</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,008	△28,339
無形固定資産の取得による支出	△446,203	△423,708
投資有価証券の取得による支出	△29,997	△487,704
投資有価証券の売却による収入	75,060	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△69,114
その他	△11,950	△862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△445,099</b>	<b>△1,009,728</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	△4,824	△1,720
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,534	30,000
自己株式の取得による支出	△164,817	△200,432
配当金の支払額	△285,711	△302,738
その他	△662	△2,499
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△444,481</b>	<b>△480,392</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,582	△761,356
現金及び現金同等物の期首残高	2,989,948	3,177,530
現金及び現金同等物の期末残高	3,177,530	2,416,174

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	671円82銭	694円66銭
1株当たり当期純利益	60円36銭	64円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円86銭	61円63銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	611,066	647,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	611,066	647,479
普通株式の期中平均株式数(株)	10,123,407	9,976,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	622,651	530,043
(うち新株予約権(株))	(622,651)	(530,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 5,488個 (普通株式 548,800株)	第4回新株予約権 5,488個 (普通株式 548,800株) 第5回新株予約権 6,560個 (普通株式 656,000株)

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

130,000株 (上限)

(3) 株式の取得価額の総額

100,000,000円 (上限)

(4) 取得期間

2022年3月11日～2022年4月10日